

平成30年度  
全国優良経営体表彰  
受賞者概要

全国担い手育成総合支援協議会

(事務局 一般社団法人全国農業会議所 全国農業協同組合中央会)

# 目 次

平成30年度全国優良経営体表彰受賞者一覧	1
I 経営改善部門	2
II 生産技術革新部門	10
III 6次産業化部門	15
IV 販売革新部門	18
V 担い手づくり部門	22

平成30年度 全国優良経営体表彰 受賞者一覧(敬称略)

I 経営改善部門

1. 農林水産大臣賞

新潟県	柏崎市	(有)山波農場
石川県	白山市	(有)安井ファーム
愛知県	大口町	服部農園(有)

2. 農林水産省経営局長賞

山口県	宇部市	(農)ファーム17
熊本県	菊池市	(有)むらかみ牧場
鹿児島県	日置市	(有)東製茶

3. 全国担い手育成総合支援協議会長賞

青森県	三沢市	(株)宮古農園
秋田県	鹿角市	(農)鏡田ファーミング
山形県	遊佐町	(株)高橋園芸
山形県	鶴岡市	(有)田和楽
福島県	会津若松市	(株)花実園てしろぎ
栃木県	益子町	(株)ジーワン
兵庫県	神河町	(株)中村営農
鳥取県	日南町	(株)エイト
香川県	高松市	新谷雅志
福岡県	上毛町	(株)ユーアス
長崎県	島原市	金子 光作
大分県	日田市	(株)栄ライスサポート
大分県	宇佐市	(有)フラワーうさ

II 生産技術革新部門

1. 農林水産大臣賞

宮城県	大崎市	(有)マルセンファーム
山形県	尾花沢市	齊藤 寛・智実
福岡県	小郡市	(株)RUSH FARM

2. 農林水産省経営局長賞

新潟県	新潟市	(株)Moimoiファーム
富山県	高岡市	(株)森田農園
鹿児島県	徳之島町	(株)永吉ファーム

3. 全国担い手育成総合支援協議会長賞

岩手県	雫石町	(株)みのり片子沢
宮城県	大崎市	(株)三本木グリーンサービス
栃木県	佐野市	(株)Yファーム佐野
三重県	鈴鹿市	(有)ドリームファームスズカ
佐賀県	白石町	木下 重信
熊本県	八代市	(同)黒木農園

III 6次産業化部門

1. 農林水産大臣賞

山形県	天童市	(株)やまがたさくらんぼファーム
滋賀県	高島市	(有)宝牧場
山口県	山口市	(有)船方総合農場

2. 農林水産省経営局長賞

埼玉県	杉戸町	(有)坂斉養鶏場
新潟県	新潟市	(有)ワイエスアグリプラント
長崎県	佐々町	(有)北村製茶

IV 販売革新部門

1. 農林水産大臣賞

山形県	南陽市	(株)黒澤ファーム
群馬県	太田市	(有)フジウ21
徳島県	小松島市	(有)樫山農園

2. 農林水産省経営局長賞

宮城県	白石市	(有)竹鶏ファーム
長野県	長野市	(株)未来農業計画
愛媛県	鬼北町	(株)あかまつ農園

3. 全国担い手育成総合支援協議会長賞

東京都	八丈町	伊勢崎 武二
新潟県	魚沼市	森山 英昭

V-ア 担い手づくり部門(ア)

1. 農林水産大臣賞

山形県	大江町	渡辺 誠一
福井県	若狭町	(有)かみなか農楽舎

2. 農林水産省経営局長賞

岩手県	北上市	(株)西部開発農産
宮崎県	宮崎市	(有)ジェイエイファームみやざき中央

3. 全国担い手育成総合支援協議会長賞

山形県	長井市	(農)成田農産
千葉県	君津市	鈴木 芳昭

V-イ 担い手づくり部門(イ)

1. 農林水産大臣賞

岐阜県	郡上市	郡上市美並地域農地集積推進チーム
-----	-----	------------------

2. 農林水産省経営局長賞

熊本県	荒尾市	上田 良一
-----	-----	-------

3. 全国担い手育成総合支援協議会長賞

埼玉県	加須市	高橋 美恵子
広島県	安芸高田市	本多 一雄

# I 経営改善部門

## 農林水産大臣賞

### 有限会社山波農場（新潟県柏崎市）

代表：山波 剛 氏  
作付面積：106.3ha(水稲103.3ha、そば2.0ha、野菜1.0ha)

代表・剛氏の父が1985年に民間企業を退職して専業農家になった後、剛氏の就農を契機に92年法人化。地域の農地を守るという理念のもと、山間地で水稲を中心に経営を営み、高い生産技術や長年にわたる地域貢献活動により地域から多くの信頼を得た結果、集落の約7割の農地集約を実現。

2011年に剛氏が代表に就任後、独自の人材育成プログラム「作業別責任者制度」を導入。稲作の一連の作業を23工程に分けてそれぞれに責任者を設置。入社2年目から責任者に登用し、作業の段取りや人員配置、資材・機械の使用に関する計画の立案と責任を持たせる仕組みを確立。

定期的な社員との面談を通じて業績評価を実施。作業別責任者としての評価や技術、知識、協調性などを評価するとともに、代表から見た社員の長所や能力を発揮すべきことなどを互いに納得するまで話し合い、従業員のモチベーション向上とレベルアップを実現。

地権者の同意を得た上で、畔抜きによるほ場の大区画化を自社で施工し、作業の効率化とコスト低減を実施。水稲の生育状況をデータ化し、その結果を基に肥培管理を徹底することで、肥料・農薬の5割減栽培で単収540kg/10aを維持するなど、高い技術力と作業性を追求した経営改善を実践。

自社所有の重機を活用した冬場の除雪作業による中山間地域における年間雇用の確立をはじめ、農道や水路、農地の保全活動を請け負うなど、地域の環境保全や生産基盤の下支えにも大きく貢献。

## 農林水産大臣賞

### 有限会社安井ファーム（石川県白山市）

代表：安井 善成 氏  
作付面積：112ha(ブロッコリー59ha、水稲33ha、大豆15ha、その他野菜5ha)

基盤整備された大区画水田を利用した大規模水稲経営が営まれている地域において、いち早く水田経営の複合化に取り組み、規模拡大と通年雇用を展開。秋・冬期間の水田を活用してブロッコリーを栽培し、水田園芸による水田フル活用を実現。

地域において土地利用型農業が盛んで空き農地が無い中、秋・冬期間の水田を期間限定で借り受け、ブロッコリーの栽培を開始。水稲・麦・大豆と同様に省力・低コスト化を図るため、機械装備を整えたことで栽培面積を大幅に拡大(2003年:0.2ha、2009年:40ha、2017年:59ha)。

湿田や積雪など悪条件の下、越冬・春・秋作の3作型で年間9か月ブロッコリーを出荷。複数の種苗メーカーから新品種を取り寄せて作型別の導入試験のほか、暗渠による排水対策を講じることで課題を克服し、安定出荷を実現。

グローバルGAPの考え方をもとに、生産から販売までの工程管理を徹底。ITツールも活用し、圃場・作目別の収量・品質、栽培履歴、販売実績等の情報を全社員で記録・共有。

大手自動車会社で勤務した経験を持つ代表は、「社員を幸せにしなければお客様の満足(幸せ)は実現しない」と考え、秀品率や収穫率などの目標に対する達成度を客観的に評価し、賞与として還元。定期的にデータをもとに結果を振り返り、課題を抽出して栽培管理や作業方法を改善。

## 農林水産大臣賞

### 服部農園有限会社（愛知県大口町）

代表：服部 忠 氏

作付面積：114.0ha（水稲72.9ha、大麦36.8ha、ブロッコリー2.5ha、キャベツ1.7ha、野菜苗0.1ha）

急速に都市化が進む地域において、町内の担い手への農地集積の約半分を担う農業法人。年々減少する農地と農業者に危機感を抱き、「100年企業を育てる」ことを経営目標に定め、将来に渡り農業が産業として地域に根付くよう尽力。

水稲を中心に大麦や露地野菜、野菜苗を生産することで、労働の平準化や収入期間を延長することで、リスク分散と経営の安定化を確立。直販を販売方法の柱とし、農地の地主にコアなファンになってもらうほか、展示会に出展して飲食店や小売店などの新たな取引先を開拓。

マーケットリサーチにより顧客が望む品種（10品種）や農法（無農薬・減農薬栽培）で米をオーダーメイドで生産したり、経営スタイルに賛同する企業と取引することで価格決定権を持った販売を展開し、相場に左右されない経営を確立。

マネジメント・ゲーム研修の開催や人材育成セミナーの受講など、人材育成に注力。決算報告を従業員と共有し、利益の一部を賞与で還元することで経営意識を醸成と従業員のやる気を引き出し、作業効率の向上により休日の取得増加を実現。

2013年に忠氏の妻・都史子氏が経営陣に加わり、会社勤めの経験を活かすことで就業環境が一層改善。新設した精米工場を女性目線で設計したり、育児スペースの整備、子どもを連れて働ける場の提供など、女性が働きやすい環境を積極的に整備。

## 農林水産省経営局長賞

### 農事組合法人 ファーム17（山口県宇部市）

代表：野村 文雄 氏

作付面積：49.2ha（水稲32.0ha、小麦14.0ha、水稲種子1.0ha、タマネギ1.0ha、キャベツ0.8ha、トマト0.1ha）

2013年に高齢化や過疎化などにより、個人では難しい経営を転換し、農地や人材、集落を守り、環境維持を目的として設立された農事組合法人。

当初は小麦と主食用米のみだった作付を地域振興品目のカボチャをはじめ、収益性向上のため酒造好適米、キャベツ及び施設トマトの栽培に着手するなど、法人と地域の持続発展のために新しい分野にも積極的に挑戦。

省力化技術や生産性向上のための先端技術の導入とともに、収益性の高い作目を導入。

地域から将来の担い手として信頼度が高く、農地面積も年々増加。また、農業大学卒業生など有能な人材確保と周年の事業創出・生産性向上に取り組むことで、次世代につながる魅力的な経営を目指している。

## 農林水産省経営局長賞

### 有限会社むらかみ牧場（熊本県菊池市）

代表：村上 久幸 氏

経営規模：酪農164頭（経産牛110頭、育成牛54頭）、飼料作物81.1ha

代表は北海道の酪農大学卒業後、1985年に親元就農。規模拡大による経営の安定化と雇用の安定確保を図るため、平成17年に法人化。

大学で学んだ北海道の酪農の知識を生かし、いち早くフリーストール牛舎を導入して牛のストレス軽減と規模拡大に成功。また、搾乳ロボットを導入し、データ分析をすることで牛に最適な管理を行い、乳量の安定的確保と繁殖成績の向上を実現。

循環型酪農の実現を目指し、地域の馬農家と放牧地の管理を行う利用組合を設立。放牧地50haと自宅周辺農地で牧草を生産し、乳飼比22%（全国平均46%）を達成。

消費者に牛乳アレルギーを気にせず飲んでもらいたいという思いから、種付けを行う際は、アレルギーを起さない生乳を生産する牛の精液を使用。

## 農林水産省経営局長賞

### 有限会社東製茶（鹿児島県日置市）

代表：東 裕一郎 氏

作付面積：茶47.0ha（自園47ha、他に買葉5ha）

1976年に中山間に散在する茶園60aから茶生産を開始し、1986年に法人化。組織体制の強化を図りつつ、山林の造成や耕作放棄地の再生を自社で行うことにより、茶園の集積・団地化による規模拡大を実現。

防霜ファンや節水型灌水装置を設置して霜害を受けやすい早生品種の導入を可能とし、品種ごとの団地化と作期分散による労力の平準化、効率的な管理作業を推進。

さらに摘採機や防除・施肥など主要な管理作業用の常用型機械をいち早く導入するとともに、製茶ラインのFA（ファクトリーオートメーション）化によって生葉・荒茶生産の省力化に成功。

ISO9001、J-GAP、ASIA-GAP認証を取得し、大手ドリンクメーカーへの出荷や海外への輸出拡大を実現。取締役の妻が中心となり、女性や若者を意識したパッケージデザインや多様な商品開発に取り組み、多様な消費者ニーズに対応した販売戦略も確立。



### 全国担い手育成総合支援協議会長賞

#### 株式会社宮古農園（青森県三沢市）

代表:宮古 久光 氏

作付面積:15.8ha(ごぼう:7.4ha、ながいも:2.4ha、にんにく:2.0ha、緑肥作物3.5ha、キャベツ0.5ha)

夏場に「やませ」の影響を受ける気象条件が厳しい太平洋沿岸地帯において、にんにく、ごぼう、ながいも等の露地野菜に緑肥作物を加えた輪作体系を確立。

豚糞に発酵菌やゼオライトを添加して完熟化させた堆肥を利用し、徹底した土づくりによる生産性の向上と高品質生産を確立。

既存の農機具等を加工・改良して作業能率の向上を図るとともに、中古の農業機械導入により過剰投資を抑えつつ、資本装備を充実させて省力化を推進。

自家採種圃場を設置し、にんにくとながいもの優良種子の生産に尽力するとともに、種子購入費を削減。

### 全国担い手育成総合支援協議会長賞

#### 農事組合法人鏡田ファーミング（秋田県鹿角市）

代表:木村 功 氏

作付面積:28.4ha(エダマメ:13.2ha、水稻:10.9ha、ニンジン2.0ha、かぼちゃ:0.2ha、その他:2.1ha)

圃場整備事業を契機に組織された集落営農組合を2012年に法人化。

選別作業所、加工施設を拠点とし、圃場整備地区内農地30haで6年間の利用権設定契約を締結。エダマメを主体にブロックローテーションを行い、地域の農地の受け手としての役割を発揮。

減農薬、減科学肥料栽培を行いつつ水稻直播栽培の余剰労力で園芸品目を拡大。販売額、所得額の向上を実現。

機械導入の生産性向上や高付加価値化を目指して女性従業員による野菜加工品製造を開始。他にも米や野菜の契約販売や首都圏量販店との直接取引による販路拡大など幅広い取り組みを実践。

### 全国担い手育成総合支援協議会長賞

#### 株式会社高橋園芸（山形県遊佐町）

代表:高橋 晃 氏

作付面積:7.8ha(オリエンタルユリ:3.2ha、啓翁桜:4.6ha)

地域でいち早く花きに着目し、規模を拡大しながら売上高の向上を実現。

ほぼ全量をJAに出荷することで販売管理の労力を全面的に生産活動に注力し、大規模化を推進。大量かつ安定的に出荷することで、市場からの信頼を獲得。

低コストのパイプハウスを採用し、ハウス建設、修繕も農作業の閑散期を有効活用して自社で実施。経費節減とハウスの長寿命化を実現し、利益を生み出せる経営を確立。

平成18年の法人化に伴い社会保障制度を充実させ、安定的な労働力の確保と定期的な休日の取得を実現。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 有限会社田和楽（山形県鶴岡市）

代表：佐藤 智信 氏  
作付面積：32.4ha(水稲：26ha、大豆：5.8ha、その他：0.6ha)

米の生産販売を柱とし、地域水田農業の担い手として営農継続が厳しい地域の経営体から農地を引き継ぎ、規模を拡大。また、新たにトマト栽培も開始し、大規模経営に取り組む。

全面積で特別栽培による安全で高品質な米づくりに取り組み、付加価値を付けて県外などの一般消費者や業務需要者に直接販売。市内の温泉旅館にカフェを出店し、付加価値の向上と自社ブランドの情報発信力を確保。この経験を生かし、市の指定管理者として経営悪化のため休業していた市の農産物直売所と併設する飲食部門を運営。

菓を使用した化粧俵の製造販売、俵加工技術の後継者への伝承にも取り組む。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 株式会社花実園てしろぎ（福島県会津若松市）

代表：手代木 淳 氏  
作付面積：10.9ha(水稲：10.4ha、トルコギキョウ：0.4ha、イチゴ：0.1ha)

稲作と花き、イチゴを組み合わせた周年農業により、収益性の高い経営を展開。2017年に法人化し、代表者・配偶者・長男の3名が各担当の品目について常に新しい出荷方法や栽培技術などを創意工夫し、収益性を向上。

園芸品目はJA系統への出荷の他、首都圏への販路も拡大。県アンテナショップや卸業者へも出荷。光合成促進のための炭酸ガス発生装置(イチゴ)や温度確保のためのエアハウス(トルコギキョウ)等の新技術を積極的に導入、技術革新を実践。

水稲は、「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」制定より前の1989年から減農薬・化学肥料による特別栽培を実践。複数品種を作付し、作期を分散。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 株式会社ジーワン（栃木県益子町）

代表：吉岡 祐弥 氏  
作付面積：17.6ha(キャベツ：14.0ha、にら：3.0ha、レタス：0.3ha、加工用トマト：0.3ha)

後継者不足、耕作放棄地など地域農業の仮題解決を理念に掲げ、地域の葉たばこ生産跡地を利用し、畑かん施設の整備拡大及び農地中間管理事業を活用して農地を集積、生産性向上を実現。

露地野菜経営の課題である価格の乱高下に対応するため、独自に大規模野菜加工工場と取引し、経営の安定性を確保。

地域の後継者問題対策等の解決のため、新規就農イベントに出展して情報発信等に取り組むとともに、自ら研修生を受け入れるなど地域農業の底上げに尽力。学校給食への農産物納入を契機に地元小学校の食育活動に参加。農業への関心を深めるとともに、地産地消の推進に尽力。



### 全国担い手育成総合支援協議会長賞

#### 株式会社中村営農（兵庫県神河町）

代表：大成 正悟 氏

作付面積：52.9ha（水稲：18.2ha、小麦：16.3ha、小豆9.6ha、白大豆：6.8ha、黒大豆：1.2ha、青大豆：0.7ha、小菊：0.1ha）

地区内農地41.7haのうち約9割に当たる農地を農地中間管理機構を通して集積。地元での雇用の場を創出し、集落の活性化にも貢献。水稲、麦、豆類の2年3作のブロックローテーションを基本とした土地利用型農業で利益を確保し、安定した経営を実現。

女性や高齢者もオペレーターや作業補助者として従事するなど適材適所の配置を実施。集落一丸となった営農活動を行うとともに、大型機械を積極的に導入、有効活用することで、省力化とコスト削減に成功。

年間作業労力の平準化に向けた露地野菜の積極的な導入や女性活躍の場づくりに向けた小菊生産の導入など、地域農業の振興と活性化に尽力。

### 全国担い手育成総合支援協議会長賞

#### 株式会社エイト（鳥取県日南町）

代表：岩田 正 氏

作付面積：10.4ha（水稲：9.9ha、トマト：0.3ha、そば：0.2ha）

従業員確保に向けた福利厚生の整備や冬場の除雪作業の受託体制の整備等を目的に2014年に法人化。代表が前職で培った幅広い経営知識を生かし、条件不利地域において園芸と土地利用型を合わせた形で生産性を極限まで追求。

経営者のモットーは、会社名「エイト」の由来にもなっている「イチ(1)かバチ(8)か」であり、気象条件を予測しながら攻めの肥培管理を実施。毎日の精密な生育管理により、水稲・夏秋トマトとも町内トップクラスの収量・販売額を確保。

後継者である長男を町内の同形態の他法人に就職させ、生産技術の情報交換や農機の補完等を行いながら切磋琢磨するとともに、生産技術や雇用管理等の経営ノウハウを習得。代表は指導農業士や農業委員を務め、地域の農地保全に貢献するとともに、研修生を受け入れるなど人材育成にも貢献。

### 全国担い手育成総合支援協議会長賞

#### 新谷 雅志 氏（香川県高松市）

作付面積：24.6ha（麦類：12.6ha、水稲：10.3ha、ブロッコリー：0.9ha、黒大豆：0.1ha、トウモロコシ他：0.7ha）

両親、妹の家族4人で家族経営協定を締結。家族経営会議を頻繁に開催しながら経営計画の策定等を実施するなど、機動力の良さを生かして経営を展開。労力分散、コスト削減、販路開拓等の経営努力を惜しまず、補助・融資・税制等支援措置を活用して経営を改善。直近3年間で所得1.5倍など増収増益を実現し、3年後の法人化を目指す。

複雑な水利慣行と狭小な農地という条件を克服し、宅地化等が進む地域において地域住民にも配慮しつつ、農地中間管理機構等を通じて離農する高齢農家等から農地を集積し、規模を拡大。

マーケットイン発想を重視し、品種構成の適宜見直しによる需要に応じた米作り（高温耐性品種や飼料米の導入）や野菜の試験栽培を実施。品目を変更・追加しながら地元量販店等への販路拡大を積極的に実施。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 株式会社ユーアス（福岡県上毛町）

代表：熊谷 有造 氏

作付面積：91.1ha（麦：33.0ha、大豆：25.0ha、水稲：18.6ha、キャベツ：8.0ha、レタス：4.0ha、スイートコーン1.0ha、その他：1.5ha）

稲、麦、大豆の栽培に加え、夏季ゴボウ、キャベツ、レタス等多品目の露地野菜を導入し、雇用の安定確保と規模拡大、収益性の向上を実現。ドローンによる防除・施肥管理や、380筆の圃場データをICT（営農管理システム）で一括管理するほかJGAP認証を取得するなどして、生産方式の合理化を促進。

13人を常時雇用し、社員寮の完備や社会保障への加入、退職金制度の導入など、従業員の働きやすい環境を整備。

代表者の長男が経営する社会福祉法人や三男が経営する農業生産・加工会社と連携して農福連携の事業家を進めるなど、経営の複合化・多角化をを展開。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 金子 光作 氏（長崎県島原市）

作付面積：5.4ha（メロン：0.5ha、キュウリ：0.3ha、ハクサイ：2.1ha、ダイコン：0.6ha、ニンジン：1.3ha、スイートコーン：0.4ha、レタス：0.3ha）

栽培品目は露地と施設で栽培するため多岐にわたるが、綿密な作付け計画により、農地を効率的に活用。年間を通して安定した収益を確保。

はくさいでは市場のニーズに時期、数量ともに的確に対応。メロンでも徹底した栽培管理による高品質な個人ブランドを確立し、所得向上を実現。

農地中間管理事業等の活用による経営面積の拡大を図るとともに、堆肥の投入等により地力を高め、地域平均単収を上回る収量を確保。

生分解マルチの利用や機械の積極的な導入による省力化、農繁期の臨時雇用により過重労働の抑制に尽力。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 株式会社栄ライスサポート（大分県日田市）

代表：飯田 隆 氏

作付面積：31.8ha（水稲3.6ha、作業受託（水稲収穫）：28.2ha）

水稲の収穫、乾燥調整業務を中心に受託する農業法人。「頼まれたら断らない」をモットーに町内外で活動。条件不利地域にある狭小水田にも対応するため、小型コンバインを保有・更新するほか、乾燥調整過程では1等米のサンプルに合わせて質を向上。

68歳定年制や退職金制度を導入し、社員の定年を見越して若返りを図るなど、長期的視点に基づいた経営を展開。

認定農業者として自身の経営を確立している者が中心となって構成。水稲以外の作付けが難しい地域の中山間地域の集落営農法人として、集落営農法人からの賃金・役員報酬だけに頼らない労働力を確保しながら、地域農業に貢献。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

## 有限会社フラワーうさ（大分県宇佐市）

代 表:菅原 維範 氏

作付面積:108.4ha(飼料用米:52.3ha、麦:45.0ha、ジャガイモ:7.0ha、水稲2.9ha、水稲苗0.7ha、花き0.5ha)

花き、ジャガイモ、麦、飼料用稲等を栽培する複合経営体。年間100品種以上、100万鉢を出荷する花きにおいては、栽培の全行程をマニュアル化し、定植から収穫までの生産管理体制を構築。安定した出荷を実現。

麦作、裏作を組み合わせることで他品目を栽培することで収益を確保するだけでなく、自然災害等による所得減少の防止など、リスク分散に対応。

離農者の農地をいち早く借り上げ、耕作放棄地の解消に努めるなど、地域の農地保全にも尽力。公共施設や小学校に花を贈り、花と緑を教育や地域活動等に取り入れる花育も積極的に実施するなど地域に貢献。

## Ⅱ 生産技術革新部門

### 農林水産大臣賞

#### 有限会社マルセンファーム（宮城県大崎市）

代表：千葉 卓也 氏

作付面積：36.1ha(施設トマト1.6ha、施設キク1.1ha、施設ハウレンソウ0.4ha、水稻33.0ha)

「とことん質を追求する」をモットーに、栽培が難しい高糖度トマトの「デリシャストマト」を柱に施設園芸を展開する2004年に設立された農業法人。従来の家族経営から規模拡大により雇用型経営へ転換し、従業員は20～30歳代が中心と活気に溢れた経営を展開。

施設内には環境制御モニターを設置し、温度、湿度、土壌水分等をリアルタイムに監視して病虫害発生への低減を図り、二酸化炭素の施用により光合成を促進。光合成から得られた糖類を適切に転流させて果実を充実させることで収量が3割向上（7.5t/10a(2014年)→9.9t/10a(2017年)）。

非破壊法による光センサーの糖度計を導入して、より糖度が高いトマトを最上位の「極上デリシャス」として販売し、高級トマトジュースの「スカーレットティアーズ」とともに、経営の安定化に貢献。

観賞用キクは、トマト同様の環境制御により仏花を中心とした市場・産直への安定供給を実施。施設ハウレンソウは、夏季を中心とした作型で市場から高評価。水稻は、減農薬減化学肥料を基本とした環境に優しい栽培方法による食味を考慮した栽培を実施。

JGAPの認証を受け、販売のみならず従業員の生産管理体制の高度化を進めるとともに、経営理念やビジョンを研修等を通じて従業員に的確に伝える等、組織体制の改革を実践。

### 農林水産大臣賞

#### 齊藤 寛・智実 氏（山形県尾花沢市）

作付面積：5.1ha(スイカ4.3ha、水稻0.6ha、スイカ苗0.2ha)

重量野菜で機械化が難しいスイカで、「省力化・効率化」と「経営規模拡大」を両輪とし、「地域の発展をなくして、自身の発展なし」をモットーに、新技術を積極的に導入した独自の発想による作業効率の改善などを実践。親子で地域の基幹作物であるスイカの高品質・安定生産を実施。寛氏は地域農業のリーダー、智実氏は地域の若手生産者として活躍。

これまで、蔓を土から遮断することで病害抑制するための全面マルチ栽培をはじめとして、追肥をむらなく効率的に行うため、灌水チューブを利用した液肥による追肥などの新技術をいち早く導入。

高い技術力が求められる育苗を自ら行い、周辺農家に良質なスイカ苗を販売することで収益性を向上。

多大な労働力を要する重量野菜であるスイカの選果作業の負担軽減のため、回転式の選別機を独自に開発。選果や箱詰め作業に要する労働時間の2割低減や労働強度の低減を実現。

経営規模を拡大する中で、的確にほ場や経営の状況を把握するため、山形県と連携したICTを活用した農業管理システムの導入の他、取引先や消費者のニーズ等を踏まえて国際水準GAPの取得を検討している等、地域に先駆けた取組を展開。

## 農林水産大臣賞

### 株式会社RUSH FARM (福岡県小郡市)

代表:永利 侑次 氏

作付面積:7.2ha(水菜1.7ha、チンゲンサイ0.3ha、キュウリ 0.2ha、リーフレタス5ha)

1992年、義理の兄とともにビニールハウス28棟から施設園芸を開始。2009年に後継者就農、2012年に法人化。大幅な規模拡大を実施し、現在ではビニールハウスを150棟(小郡市110棟、佐賀県上峰町40棟)まで増設。

野菜の生育状況、作業内容、収穫量、販売状況に係るデータをクラウドに集約させることで、「ほ場管理」「雇用管理」「生産販売管理」が可能となるシステム「Agyrell(アグリエール)」を独自開発。ほ場の状態に合わせてデータ抽出が可能であるため、各ほ場の状態把握が容易。また、ほ場を選択すると作業が自動表示され、従業員は指示を仰ぐ必要もなく作業が可能。

「タスク管理」「販売管理」には既存のシステムを活用し、責任者が従業員ごとに1日の作業を設定し、従業員が作業の確認や終了した作業の入力を行うことで、指示・報告などの手間を省略。システムの活用により社内の情報共有の簡易化や栽培管理の効率化、栽培計画の精度向上、労働生産性向上を実現。

2017年、コマツナ部門を分社化し、同社の取締役である後継者(息子)が代表取締役に就任。経営者として資質向上を図り、将来の円滑な経営継承に注力。また、販路の拡大に向け専門の営業職を配置するなど従業員の特性を生かした人員配置を実践。

女性の感性を活かすために、代表者の妻が6次産業化部門として独自ブランドを立ち上げ。国産完熟ライムを仕入れて開発した商品「ゴールドライム胡椒」は、佐賀県上峰町のふるさと納税の返礼品として人気を博しており、都内大手デパートの販売会へも出品。

## 農林水産省経営局長賞

### 株式会社 Moimoiファーム (新潟県新潟市)

代表:堤 富士人 氏

経営規模:乳用牛86頭、水稲50a

2011年に、元々加入していた酪農団地組合の酪農家の半数以上が廃業したことを機に廃業した牛舎を買い取り、後継者とともに搾乳ロボット等先進機械の導入による規模拡大への取り組みを開始。2012年には法人化。

搾乳ロボットの導入経営体は新潟県初にして現在唯一。24時間自動的に機械での搾乳が可能となったため、搾乳回数が2回から平均2.6回と多回搾乳が可能となった。また労働力の省力化にもつながり、導入前の労働力のまま63頭から86頭まで増頭。

エサ寄せロボットを併用することで、夜中の飼料摂取量が増え、搾乳量増加にも効果を上げている。

2017年にファームノートカラーシステムを導入。未経験者でも乳牛の発情発見が可能となった。また、未経験者だけでなく経験者にとっても発情からの時間経過が分かるようになり、繁殖成績の改善のほか未経験者の人材確保にも結びつく生産体制を構築。



## 農林水産省経営局長賞

### 株式会社 森田農園（富山県高岡市）

代 表: 森田 一秋 氏  
作付面積: トマト0.3ha、水稲0.8ha

降雪や積雪、低日射などの条件不利地域において水耕によるトマト栽培に取り組み、トマトの周年経営を確立した富山県内における施設園芸の第一人者。代表は「富山県西部トマト栽培研究会」設立時(2010年)から会長を務め、研修会では、自社での導入技術を紹介するなど、参加者の栽培技術の向上に貢献。

毛管水耕方式で水分をコントロールし、高品質なトマトを生産。導入した水耕システムの開発会社が事業撤退するも、就農前のエンジニアとしての知識と経験を活かし、自身で水耕システム維持改修さらには自ら作成・設置までこなす。

自社のハウス特性に適合した環境制御システムを自作。季節に合わせたCO<sub>2</sub>施用や飽差の制御、細霧冷房の効果と定期的な生育調査結果による資材の葉面散布を組み合わせたハウスでは、導入前に比べ単収が2割程度向上。

また、2014年には代表の子女2人と農家レストランを開業し、6次産業化の取組も展開。その結果、売上が大きく増加するなど農産物の高付加価値化を実現。

## 農林水産省経営局長賞

### 株式会社 永吉ファーム（鹿児島県徳之島町）

代 表: 永吉 輝彦 氏  
経営規模: 肉用牛311頭、飼料用米33ha

1989年に生産牛8頭で経営を開始し、計画的に経営規模の拡大を進め、2015年に法人化。現在では311頭まで増頭し、鹿児島県大島地域で最大規模の肉用牛経営農家。

子牛スタンションや子牛哺乳ロボットを2013年に地域でいち早く導入。子牛哺乳ロボットの導入により、代用乳の個体別の摂取量、哺乳間隔、哺乳に要した時間等のモニタリング情報を活用し、哺乳子牛を適時適切に管理することで、労働時間の大幅な短縮(120時間/月短縮)を実現。

母牛の分娩間隔の短縮による子牛分娩頭数の増加を目指し、母牛が100頭を超えた1997年に、パソコンに慣れない農家でも簡単に操作可能な「肉用牛繁殖経営管理システム」をいち早く導入。繁殖成績の数値化や個体管理の徹底により、分娩事故の防止に貢献。

経営費の大半を占める飼料費の低減を図るため、台風襲来の時期を回避して、温暖な秋冬期の気候を利用した飼料用トウモロコシの二期作の栽培方法を確立し、南西諸島の飼料自給率向上に貢献。



## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 株式会社みのり片子沢（岩手県雫石町）

代表：根澤 將次 氏

作付面積：72.7ha(水稲：32.3ha、WSC：20.1ha、飼料米：3.8ha、小麦：7.3ha、大豆：6.3ha、菜種：2.8ha)

2013年、集落営農組織を法人化。水田農業を主体に、ICT技術導入による農業経営の可視化や高収量化を実現。

食味収量センサー付コンバインやGPS機能付田植機、ドローン等を導入し、作業の効率化や省力化、コスト低減等を実現。

経営面積の拡大とともに社員の賃金向上を目指した革新的技術の導入や大型機械・ライスセンターの整備に先行投資。経営体の継続成長と経営の多角化を目指し、次期中心的担い手として元地域おこし協力隊員を雇用するなど労働力を増強し、今年4月からミニトマトの水耕栽培を開始。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 株式会社三本木グリーンサービス（宮城県大崎市）

代表：渋谷 誠司 氏

作付面積：79.9ha(水稲47.6ha、大豆：32.3ha)

地域を担う法人として積極的な農地受託に励み、経営規模を拡大。品質を維持しつつ大面積作業を実現するために、圃場の集団化、高性能機械の導入、施肥方式の改善、品種の適切な組み合わせによる作業集中の回避を実施。

水稲では、国の研究センターが行う水稲精密農業の開発・研究に2004年から協力するとともに、現在では、ICT技術による圃場管理や育苗管理における半自動灌水装置、色彩選別機など、積極的に新技術を導入。

大豆では、元肥一発側条施肥体系による施肥量・回数の低減、真空播種機の利用による作業時間の2割減を実現。

技術力向上のため、農業機械の展示会や生産技術の研修会には社員全員で参加するとともに、士気向上、農作業の安全性に役立てるため、休憩時間や就労時間を明確に決定し、メリハリのある業務を推進。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 株式会社Yファーム佐野（栃木県佐野市）

代表：山崎 税 氏

経営規模：133頭(乳牛68頭、和牛繁殖30頭、和牛子牛30頭、F1子牛5頭)、飼料作物6ha

代表者自らの知識、技術を生かして酪農に和牛繁殖を組み合わせることで収益性の高い畜産経営を実現。

自身が飼育する和牛から自家採卵及び受精を行い、乳用牛に受精卵移植する技術にいち早く着手。NON-GMの配合飼料を使うとともに、WCS米の生産にいち早く取り組むことで、安全・安心な飼料で飼養し、収益が安定した経営を確立。

さらなる経営改善を目指して「ビジネススクール」に参加するなど代表自ら情報収集に努めるとともに、従業員にも研修会等に参加させ、知識や技術の修得に尽力。

稲作農家との耕畜連携により、効率よく飼料を調達し、コスト削減につとめるとともに地域内での資源循環を実現。市内の中学生の社会体験を2003年から毎年受け入れるなど地域農業に大きく貢献。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 有限会社ドリームファームスズカ（三重県鈴鹿市）

代表：吉澤 道彦 氏

作付面積：62.1ha（食用水稲：18.0ha、稲WCS：30.0ha、飼料用米：5.0ha、小麦：3.5ha、  
飼料用トウモロコシ：3.5ha、露地野菜：1.3ha、観葉植物：0.5ha、食用トウモロコシ：0.3ha）

2004年度から東海地区で初の稲オールクroppサイレージ（稲WCS）の生産を開始。2007年には、県内初のコンバイン型専用収穫機を導入し、生産力を向上。

酪農家からの要望による品種の移行にあわせて回転ドラム式フォレージハーベスタにより微細断収穫調整を行う新体系に変更。従来よりも高栄養かつ採食性に優れるより高価値な稲WCS生産が可能となり、酪農家からの評価を一層獲得。

栽培面でも不耕起V溝乾直播（V直）栽培を導入することで育苗の省略等省力効果に加えて、極めて高い圃場作業効率により労働時間の短縮が可能となり、大幅な省力化を実現。

国や大学、研究機関、メーカー等と連携して技術開発を行い、栽培・収穫調整作業の省力・効率化と酪農家が求める高価値な稲WCS生産を実現。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 木下 重信 氏（佐賀県白石町）

作付面積：2.8ha（花き：1.6ha、水田作：1.2ha）

就農当時、花卉類の栽培技術が確立していなかった町内で地域に先駆けてスイートピー栽培に取り組み、1代で1.4haまで規模を拡大。

市場ニーズを意識し、独自に品種選抜を行うなど、大産地にもひけを取らない高品質な独自ブランドを確立。いち早く関東・関西市場にフライト輸送で出荷。現在は市場を通じて海外にも輸出。

多品種のスイートピーを栽培することで出荷時期を平準化。規模拡大に伴い、カラーやガーベラ等の他品目を栽培し、収入の確保や常時雇用を実現。

従業員や家族の休暇を取得しやすくするなど労働環境の整備にも尽力。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 合同会社黒木農園（熊本県八代市）

代表：黒木 大輔 氏

作付面積：ミニトマト2.3ha

気象条件に左右されない生産基盤の確立と最先端技術を活用し、生産性を向上。特に、屋根型低コスト耐候性ハウスや統合環境制御システムを県内でいち早く導入し、着実に単収増加を達成。

高糖度・高収量を実現するための品種選定や養液管理技術の確立に向けて、実験圃場を設置して研究所並の試験に取り組むなど先を見据えた経営を実践。

ミニトマトの栽培方法を研究した施肥や土壌消毒、害虫対策などの各管理作業の目的と効果の的確な理解に基づいて基本管理を徹底。

最先端技術の先進地から技術者を迎え入れ、定期的にコンサルティングを受ける機会を設けるなど、地域全体での技術力向上にも尽力。

## Ⅲ 6次産業化部門

### 農林水産大臣賞

#### 株式会社やまがたさくらんぼファーム（山形県天童市）

代表：矢萩 美智 氏

作付面積：6.0ha（さくらんぼ3.8ha、もも0.7ha、りんご0.5ha、ぶどう0.5ha、西洋なし0.5ha）

さくらんぼを中心に西洋なし、ももなどを栽培する観光果樹園を基盤とした農業法人。加温ハウスの設置や晩生品種の導入により、さくらんぼの収穫期間の長期化を図り、規模拡大と売上高の増加を実現。

生食用さくらんぼの商品ロス無くすため加工・販売に着手。多額の設備投資や食品衛生のリスクを回避するため、1次加工は地元の業者に委託。ジュースやゼリー、焼き肉のタレ、ドレッシング、リキュールをはじめ多種多様な商品を直売店で販売。

2015年には飲食部門を立ち上げ、直営のカフェでソフトクリームやフルーツソースに果実を組み合わせたパフェ、サンデーを提供。カフェの設置にあたっては、中古のプレハブで営業を開始して軌道に乗ることを確認してから補助事業を活用して設備投資を実施。また、飲食業の経験を持つ女性職員を採用して運営。加工部門とカフェ部門の統合した運営により、高収益を確保。

農業者の高齢化が進む中、優良農地を後生に残すよう積極的に農地を受託。経営効率の向上のため、地域の若手農業者と協力しながら農地の面的集積を推進。

従業員とその家族の幸せを追求し、それを通じて顧客満足度を高めることを経営理念に掲げ、労働時間を年単位で調整する変形労働時間制の導入や女性従業員に配慮した施設を整備するなど、就業環境の改善を積極的に推進。

### 農林水産大臣賞

#### 有限会社宝牧場（滋賀県高島市）

代表：田原 哲也 氏

経営規模：酪農（経産牛）292頭、肉用牛繁殖73頭、肉用牛（肥育）1,177頭、養豚100頭

肉用牛肥育・繁殖、酪農、養豚と複数畜種の生産部門を擁する同社は、ソフトクリームやパン等の製造・販売、焼き肉レストランと精肉販売を担うグループ会社との一体的な経営により、6次産業化の取組を展開。

肉用牛の繁殖経営から規模拡大を進め、1995年、酪農の開始にあわせて法人化。グループ会社による乳製品の加工・販売も同時に開始。宝牧場の敷地内で同牧場で生産した牛乳・肉を使用した乳製品やパン、精肉等を加工・販売するほか、一部加工品を近隣の観光施設、コンビニ等でも販売。

自家育成した子牛を肉用肥育や酪農に用いることで経費を削減。出荷できない初乳を豚に給与して「ミルク豚」としてブランド化を図るなど、肉用牛・酪農・養豚それぞれの生産を的確に関連付けた経営を展開。

飼料には地元農業者と連携して、稲WCS（稲発酵粗飼料）や飼料用米を積極的に活用。堆肥を圃場に還元するなど循環型農業を実践し、地元農業者と共存共栄できる経営を実践。

女性の雇用を率先し、酪農部長をはじめ経営の中核を担うなど、女性の積極的な登用を実施。さらなる規模拡大を目指し、哺乳ロボット発情発見システム、分娩監視カメラなどのICT・IoT技術を導入することで、従業員の労働軽減も実現。また、外国人研修生を10年前から受け入れ、酪農経営における技能習得に貢献。

## 農林水産大臣賞

### 有限会社船方総合農場（山口県山口市）

代表：坂本 賢一 氏

経営規模：搾乳牛154頭、肥育牛71等、水稲40.05ha（作業受託含む）、飼料作物25ha（採草放牧地含む）

1972年に法人設立後、酪農経営を中心に地域の農家と連携しながら規模拡大。「6次産業化＝（1次×3次×2次）＋「0円リゾート」」を提唱し、1次、2次、3次産業別にグループ内で別会社を設立。1次産業部分を担う同社の安全・安心な顔の見える農産物づくりを土台として、約30年前から6次産業化を実践。

船方農場グループでは、通常の1次（生産）→2次（加工）→3次（販売・サービス）ではなく、1次（生産）の次に「都市と農村の交流」（＝0円リゾート）を行った後に2次（加工）に着手。商品を作る前に確実に購入してくれるファンを獲得したことが成功の秘訣。

第2次産業分野では、生乳を用いて製品を加工し、8,000軒に宅配。牛乳の宅配網に米等の農産品・農産物加工品も乗せて届けることで、顧客を拡大。

第3次産業分野では、バーベキューや乳搾り体験、喫茶、家畜とのふれあいなど消費者との交流部門を担当。2018年3月には大規模改修・改装したJR新山口市駅に「Cafe & Bar PLATFARM」をオープンし、都市と農村をつなぐ活動の幅を拡大。

生産量と消費量のバランスが崩れれば全ての面に問題が生じるとの考えの下、1次産業を担う同社がグループ会社と密に情報交換・連携を図り、生産活動を展開。

## 農林水産省経営局長賞

### 有限会社 坂斉養鶏場（埼玉県杉戸町）

代表：坂斉 邦造 氏

経営規模：鶏卵1万8,000羽

「地域に根ざした畜産経営」を目指し、消費者の健康や喜びの一助となり、より多くの人々を笑顔にすることを理念に、快適な環境で育った健康な鶏が産んだ鶏卵と、おいしさを最大限に生かした菓子を自家生産・販売。

環境対策に最大限配慮し、地域住民の理解と応援を得ながら、鶏の健康に配慮した飼養管理を実施。HACCP方式の考え方を取り入れ、生産管理を徹底。

大都市近郊の地理的メリットを生かし、鶏舎に隣接する店舗でほぼ全量を直売。自家鶏卵を使用したプリン・カステラの加工販売、地域農産物を使用した商品開発を地域の農業者と連携して実施。

パート職員の新商品の企画を積極的に登用するほか、能力によって時給額を決定するなどして、モチベーション向上を図っている。

## 農林水産省経営局長賞

### 有限会社ワイエスアグリプラント（新潟県新潟市）

代表：藤田 一雄 氏

作付面積：101.3ha（大豆54.7ha、水稲44.2ha、イチゴ0.4ha、ハウスブドウ0.1ha、ミニトマト0.1ha、ブルーベリー0.2ha、その他野菜1.7ha）

地域の大豆生産を受託する任意組織「YS生産組合」を地域農業の担い手とするため、2001年法人化。「自分たちで生産した物を直接消費者へ届けたい」という思いから、2003年に直売所と加工所を自己資金で整備。

2016年、新潟市が農業特区に選定されたことを契機に、施設を再整備して複合施設「そら野テラス」を開設。直売所、収穫体験農場、加工施設、農家レストラン（カフェ）を整備。

自社生産のブランド米の量り売りや加工品、「はざ木」がある田園風景を眺めながら食事やティータイムを過ごせる空間、子供達も楽しめるよう飼育されている小動物などが人気。

利益を地域に還元することを第一に考えて、自社生産物だけでなく地域の生産物も豊富に取り扱うほか、地元の老舗酒蔵とのコラボ商品も展開するなど、地域活性化に貢献。

## 農林水産省経営局長賞

### 有限会社北村製茶（長崎県佐々町）

代表：北村 誠 氏・正紀 氏

作付面積：茶8.3ha

有機栽培による茶の生産から加工、販売まで一貫して自社で行う農業法人。その特徴を生かしブランド化をすることで付加価値を向上させ、採算の取れる単価を実現。

1970年以降、無農薬・化学肥料による栽培を実践。試行錯誤を繰り返し、病虫害予防法や有機栽培に適した品種の導入、独自の整せん枝技術などで生物多様性に富んだ有機栽培体系を確立。機械化体系による省力化を図り、安定的な生産を実現。

有機栽培茶としてブランド化を図りつつ、大手を含む企業との商談・研究結果を生かして新商品を開発。常に新しい・おもしろい商品作製の実践やインターネットを通じてオーガニック茶として海外にも輸出するなどして、販路を拡大。

地域の学校や幼稚園、特別支援学校、老人会等の消費者などに茶園を開放して交流を図るとともに、海外や企業に出向き、リーフ茶の振興に尽力。海外やメディアからの視察の受け入れや自社で機関誌を発行するなどして情報発信を積極的に実施。



## IV 販売革新部門

### 農林水産大臣賞

#### 株式会社黒澤ファーム (山形県南陽市)

代 表:黒澤 信彦 氏  
作付面積:水稲18ha

「地域の核となる会社であり続ける」ことを経営理念の一つに掲げ、地域の稲作の担い手として自ら規模拡大を図るとともに、地域の約50ha分の米を仕入れて販売。独自の販売チャンネルで高価格帯で販売し、地域農業の振興に貢献。

25年前から直接販売に乗り出し、土作りに重点を置いた独自の栽培技術により有機栽培・特別栽培を実践。コンクールで金賞を受賞したことを契機に高級料亭との取引や高級ホテルのレストランとの契約栽培、高級スーパーへの販売につながり、高価格帯のブランド米としての地位を確立。

地域の農地・環境保全活動を主な目的として、地域の農家13軒と「おりはた環境保全協議会」を設立。活動を行うなかで、メンバーが生産した独自の生産販売基準をクリアした米を同社がプレミアムを付けて買い取り、地域ブランド米「鶴の恩返し(おりはた米)」として販売。また、生き物調査や水路整備など集落での環境保全活動や地元小学校での農業体験活動といった食農教育などにより地域に貢献。

自社ホームページや大手通販会社、百貨店など多様な販売チャンネルを開拓。複数の生産者グループを組織し、品種や価格など品揃えを広げた上で、取引先と協議しながらカタログ販売の企画を進めるなど、販路開拓に尽力。国内流通に加え、香港・シンガポール等への輸出も実施。

2017年には精米部門では国内初となるJGAP Advance(現ASIA GAP ver.1)認証を取得。社員全員での話し合いや研修を行い、異物混入防止対策の強化などを徹底。

### 農林水産大臣賞

#### 有限会社フジウ21 (群馬県太田市)

代 表:藤生 史郎 氏  
作付面積:30.2ha(ダイコン16.0ha、ハクサイ7.0ha、ニンジン3.0ha、ネギ2.0ha、キュウリ1.0ha、ナタマメ0.7ha、ナス0.5ha)

家族で営んでいた養蚕・露地野菜(根菜)の経営から露地野菜専作の経営に転換したことを契機に、2005年に法人化。いち早く市場向けから加工業者向けの契約販売に切り替え、実需者からの需要に応えるため根菜類に加え、葉菜類、果菜類など多品目化に取り組む。

経営の中心は、総菜用途向けのダイコン生産と一次加工品の出荷。自社生産品が手薄になる時期には、青森、静岡、鹿児島などの生産者と連携し、産地リレー体制を構築することで1年を通して契約先に一次加工品を安定して出荷ができる独自の体制を構築。年間売上が2年前と比べ25%向上するなど、経営発展に貢献。

協力関係にある各産地の生産者には、自身の知見を活かしながら生産技術指導を実施。要望に応じて加工用果菜類の導入アドバイスも行うなど、提携先の生産物の品質安定と経営発展にも尽力。自社、他産地、実需者と三方良しの関係を構築。

契約先が加工処理しやすいように、要望に応じて一次加工や保冷処理を行い出荷。作物を要望に応じて栽培するなど、綿密な対応により契約先との信頼関係を構築。

作業合理化のために過度な機械化はせず、人力による作業と機械化した場合の効率を比較検討し、適正に判断。労働環境整備に関しても、従業員の適正や自主性を重んじるとともに、勤務時間内で作業が終わるように配慮。



## 農林水産大臣賞

### 有限会社榎山農園（徳島県小松島市）

代表：榎山 直樹 氏

作付面積：84.6ha（水稲57.0ha、大豆13.0ha、もち麦13.0ha、小松菜0.8ha、トマト0.7ha、菌床シイタケ0.1ha）

高糖度トマトを中心に、水稲、麦・大豆、コマツナ、菌床シイタケを生産する農業法人。先代社長が先端技術を駆使してトマト栽培を始めた後、離農する農家から農地を引き受けながら、作目と規模を拡大して複合経営を実現。

引き受けた圃場で湛水性が悪い場合は、麦・大豆を栽培したり、ハウスを建設してコマツナを栽培。トマトの残渣は水稲の堆肥に、シイタケの廃菌床はコマツナの堆肥に用いるなど関連付けた栽培を展開。

高糖度トマトでは、いち早く糖度センサーがついたカメラ式選別ラインを導入し、糖度別に3階級の独自規格を設けることで差別化を図って販売。価格帯を複数設けることで消費者や外食産業のニーズに対応。

現社長による積極的な営業により、東南アジアなどの海外や国内の大都市圏への販路を拡大。最上位の高糖度トマトは「珊瑚樹(さんごじゅ)」としてブランドを確立。

農地中間管理機構を活用しながら、県東部4市にわたって条件を問わずに農地を引き受けることで、「田んぼのかけこみ寺」として地域農業の維持・発展に貢献。規模拡大の一方でICT技術を積極的に取り入れ、経営の合理化を徹底。

## 農林水産省経営局長賞

### 有限会社竹鶏ファーム（宮城県白石市）

代表：志村 浩幸 氏

経営規模：採卵鶏44,600羽、採卵量725,000kg

1965年創業の養鶏農家。現在の代表は1982年に就農。規模拡大に伴う鶏ふん処理の課題に対し、竹炭を利用した処理方法を導入。1995年にブランド名を「竹から生まれたタマゴ竹鶏物語」と商標登録。1998年には「採卵鶏の飲料水及び混合飼料」として製法特許を取得し、2000年に法人化。

竹炭は飼料への混合の他、養鶏場で使用する水の浄化にも利用しており、①養鶏場周辺での臭気軽減、②卵の品質向上、③環境問題への取り組みによるイメージアップに効果的。

竹炭の利用はブランド戦略に大きく貢献し、製品差別化によって鶏卵の付加価値を向上させ、一貫性のある企業イメージの発信により竹鶏ブランドを確立した。2013年からは既に構築されたブランドを再構築・再定義するリブランディングに着手し、会社ロゴや商品名の変更など企業イメージを統一することで売上が大幅に増加。

県内のマーケット集中地域の飲食店を中心に販路開拓を強化し、取引先がブランド卵名の記載・産地証明書の店内に掲示することで、一般消費者への効果的なアピールとなっている。

## 農林水産省経営局長賞

### 株式会社未来農業計画（長野県長野市）

代表:松田 淳氏

作付面積:5.5ha(ブルーベリー5.0ha、ラズベリー0.35ha、ブラックベリー0.05ha、イチジク0.1ha)

山間地の荒廃遊休農地を集積し、ブルーベリーの栽培から加工・販売までを一貫して実施。大型ポットによる鉢植え栽培を採用し、用土、灌水、施肥管理を実施。ほ場内は全面シート張りすることで、低農薬で除草剤を一切使用しない防除を実施。また、全面シート張りのメリットを有効活用し、ハイヒールを履いてでも楽しめる観光農園を整備。

冬場にはきめ細やかな選定作業を実施し、直径20mm以上の超大粒ブルーベリー果実を生産。

加工販売部門では、ジャム、ジュース、リキュール、ジェラート等の手作り商品を自社製造。ブルーベリーのジャム各3品はモンドセレクション最高金賞及び金賞を6年連続で受賞。

県内の6次産業化事業事例発表及び新規農業参入セミナーの講師や地元信用金庫の幹部候補生育成研修におけるセミナー・農業体験を開催するなど地域に貢献。

## 農林水産省経営局長賞

### 株式会社 あかまつ農園（愛媛県鬼北町）

代表:赤松 拓也氏

作付面積:6.3ha(水稲5.7ha、イチゴ(ハウス)0.6ha)

システムエンジニアから転身して2012年に就農。父親からイチゴの観光農園の経営移譲を受けて、2016年に法人化。労働の競争を避けるため、水稲とイチゴの複合経営を実践。

イチゴは、観光農園でのイチゴ狩りの他、品種に応じた首都圏の菓子店への販売するなど、新たな販路拡大とブランド力の向上に尽力。生果として販売できないものは、スムージー等の原料や養殖鯛の餌として出荷し、廃棄ロスの低減を実践。

水稲では、特別栽培米の生産に取り組み、収益率の向上に努めるとともに、米を県内の直売所、スーパー、介護事業所へ直接販売、新米の時期には試食販売会を開催するなどして、販路の拡大に取り組んでいる。

地元中学生を対象に出前授業の講師を務める等、農業の良さを次世代に伝える活動を通して、地域農業の担い手確保に積極的に関わっている。

従業員は全て女性で、女性の活躍推進に寄与し、女性が働きやすい環境整備を推進する等、地域に貢献している。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 伊勢崎 武二 氏（東京都八丈町）

作付面積：明日葉3.2ha

八丈町の特産である明日葉を生産。以前はフリージアや大根も生産していたが、加工用の明日葉の需要拡大に伴い、明日葉のみの生産に特化。農地中間管理事業を活用し、作付面積を拡大。

販売比率では、単価が高く利益に結びつく加工用が7割を占めており、葉と根をJAに出荷し、ジュースや粉末等に加工。生食用は都内スーパーや地元商店に出荷。

八丈島明日葉部会の会長を務め、島内の生産農家と連携し、明日葉の生産・流通量の維持と品質向上を目指した栽培方法を検討。

島内全体でも利益性の高い加工用の生産・流通比率が高まる中、生産農家と連携し生食用のブランド価値の維持にも尽力。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 森山 英昭 氏（新潟県魚沼市）

作付面積：4.2ha(ユリ切り花：2.5ha、うるい株養成：0.7ha、シャクヤク切り花：0.3ha、ニンジン：0.3ha、さつまいも：0.2ha、シャクヤク株養成：0.1ha、花木切り枝：0.1ha、うるいふかし床栽培：0.04ha)

ユリは、切り花ボリュームに勝り、厳格な品質基準を満たしたオリエント系ユリの最高級ブランド「魚沼三山」の栽培に特化。高品質・高価格な切り花販売による所得確保に努め、豪雪地において、小規模面積ながら収益性の高い経営を実践。

冬期に品不足となる市場ニーズに応え、地域初となる雪室貯蔵ニンジンや雪下栽培ニンジンを中心に、雪中貯蔵したジャガイモや温蔵庫で貯蔵したさつまいも、ユリ切り花を販売。学校給食に野菜類を供給するほか、インターネットによる販売など販路を拡大。

ブログの公開やFacebookの活用とあわせて、消費者や全国の花農家とのつながりを深めながら、商品の販売・PRのほか雪国の自然の豊かさや暮らしの魅力を積極的に情報発信。

## V 担い手づくり部門(人)

### 農林水産大臣賞

#### 渡辺 誠一 氏 (山形県大江町)

作付面積: 10.3ha(すもも4.1ha(出荷用2.5ha、育成園1.5ha、苗木0.1ha)、水稲4.5ha、大豆1.0ha、りんご0.2ha、西洋なし0.2ha、もも0.1ha、そば0.1ha、しいたけ0.1ha)

「日本一のすもも農家」になることを目標に、栽培を通じた地域貢献や担い手育成による農地の保全と地域活性化を実践。すももの他に桃やりんごの果樹や水稲・椎茸を栽培し、農作物の通年出荷を実現。

すももにおいては、晩生を中心に14以上の新品種系統を育成しブランド化を図るなどして、他のすもも産地との差別化を実現。また、雪害に強く、早期に多収が可能で作業性に優れた樹形「主幹形仕立て」を自ら開発し、管内において広く導入。

地域農家の高齢化により、地域だけでは農地の維持や農業の発展は難しいと考え、渡辺氏が中心となり農家自らが県内外から新規就農希望者を受入れて組織的に育成する「大江町就農研修生受入協議会(OSINの会)」を2013年に設立(渡辺氏が会長)。

協議会は、12軒の農家が独立就農を見据えた様々な作物の栽培管理研修を2年間実施することに加え、研修生・独立就農者自らが研修テーマを設定する勉強会を定期的に開催。

研修終了後の独立就農を後押しするため、渡辺氏が大江町に働きかけて新規就農者が利用できる住居や共同利用機械・施設を整備することで、協議会の研修生19名のうち17名が就農(うち大江町に就農した11名全員が県外出身者)。周辺市町村に新規就農者の受入協議会が発足するなど、担い手育成・定着の手法としてモデルとなっている。

### 農林水産大臣賞

#### 有限会社かみなか農楽舎 (福井県若狭町)

代 表: 下嶋 幸夫 氏

作付面積: 45ha(水稲(主食用米22.5ha、醸造用米2.6ha、飼料用米10.2ha)、大麦4.3ha、そば3.7ha、その他1.4ha)

「都市からの若者の就職定住を促進し、集落を活性化すること」を大きな目標とし、農業後継者の確保と地域活性化の実現を目指す農業法人として、町・地元農家・民間企業の共同出資により2001年に設立した農業法人。就農定住研修事業、インターンシップ事業、体験学習事業、農業生産事業、直販事業の5つの事業を実施。

就農定住研修事業では、町・地元集落・認定農業者の3者体制を組むことで、栽培技術等の生産段階から加工、販売実習、経営管理といった多角的な研修を実施し、即戦力となる人材を育成。研修中から農地・機械・住宅・世話人の準備を進めるとともに外部研修や地域の担い手との交流会を開催し、円滑な就農定住を支援。

また、研修終了者と後継者のいない認定農業者との法人設立や共同生産を行うなど円滑な経営継承に尽力。

これまでに26名の研修生が地元への就農定住を実現。機械レンタルや作業補助のほか、卒業生の生産物を買付け販売するなど、卒業後のサポートも充実。研修終了者の耕作面積は192haと町内の農地面積の1割超を達成。

同社の売上高も2015年6,344万円、2016年6,897万円、2017年7,058万円と年々増加。地域への就農定住者の教育・育成に貢献しながら、自らも地域農業の担い手としての経営発展を両立。

## 農林水産省経営局長賞

### 株式会社西部開発農産（岩手県北上市）

代表：照井 勝也 氏

経営規模：855.5ha（水稲140ha、飼料用米121.6ha、麦155ha、大豆298.4ha、そば140.5ha）肥育133頭、繁殖87頭）

「地域の農作業をすすんで請負い、耕作農家を支えます」という経営理念のもと、小区画不整形、排水不良等の条件不利地であっても可能な限り請負い、年間30ha～40ha規模で耕作面積を拡大。米、麦、大豆の生産を柱としながら野菜や黒毛和牛繁殖肥育一環経営にも取り組み、大規模な土地利用型経営を確立しつつ、加工、レストラン、海外進出と多角的経営を展開。

多角的経営を活用し、本人の希望作目にて研修を実施。2年間は先輩社員がOJTを通じた指導を実施。1年目は農業技術の基礎の習得を目標とし、様々な作目・作業を幅広く経験させる。2年目は研修生の適正を判断し、各作目の栽培技術の向上と併せて専門性の向上を図る。

独自の自己啓発制度を導入しており、従業員の資格取得経費を助成。他の従業員にも「見える化」し、相互研鑽を助長している。

地域の農家後継者の受け入れ、地元農業大学校が行う実習や研修にも積極的に協力し、次世代を担う若い農業者育成に寄与。

## 農林水産省経営局長賞

### 有限会社ジェイエイファームみやざき中央（宮崎県宮崎市）

代表：藤原 榮伸 氏

作付面積：15.5ha（施設ピーマン2.8ha、施設キュウリ1.3ha、施設ピーマン2.8ha、施設ミニトマト0.3ha、水稲苗4.7ha、野菜苗：4.9ha、飼料用米1.4ha）

地域の農業者の高齢化や担い手不足が進展する中、地域農業を維持発展させるため、2006年にJA出資型法人として設立。野菜や水稲の育苗、施設野菜生産、農作業受託、新規就農研修等に取り組んでいる。

設立当初から新規就農研修を取り組み、宮崎県で初となるトレーニングハウスを利用した実践的な研修を実施。専任研修指導職員を配置し、農業技術の基礎的な知識習得や経営管理をはじめ、経営を開始予定の品目の土づくりから箱詰め・出荷までの一連の作業を研修生自身が実施。

これまで113名の研修を受け入れ、研修終了者99名のうち96名が管内地域において新規就農者として経営を開始し、離農することなく経営を継続。

ICT技術を活用した環境制御技術を導入した次世代施設園芸団地においては、ピーマンやきゅうりの栽培実証に取り組むとともに、地域の施設園芸経営の将来モデルの確立を目指し、施設園芸の維持・発展に貢献。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 農事組合法人成田農産（山形県長井市）

代表：飯澤 和郎 氏

作付面積：104.5ha（水稲：59.6ha、大豆：36.4ha、そば：1.0ha、飼料用米：6.0ha、啓翁桜：1.3ha、加工トマト0.1ha、里芋：0.1ha）

担い手の高齢化、減少が著しい地区において、土地利用型農業を支える地域の担い手として農業法人を設立。

次代の経営者として育成すべく、若手職員を採用。産業用無人ヘリコプター技能認定試験を取得させると共に、地区内の航空防除も受託。

労働環境整備のため、社会保険労務士の指導をうけつつ、就業規則に年間変形労働時間制、固定残業制を採用。社会保険、労働保険の完備や年間休日104日（週休2日制）を実現。

「農の雇用事業」を活用して研修した社員全員が雇用を継続しており、将来的には理事就任を想定。従業員が農地の受け手として認知されることで、地区内農家に安心して営農を行える、任せられる法人として信頼を高めている。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 鈴木 芳昭 氏（千葉県君津市）

作付面積：4.5ha（コカブ：1.2ha、枝豆：1.0ha、ニンジン：0.8ha、キャベツ：0.7ha、水稲0.4ha、保全管理：0.3ha、ブルーベリー：0.1ha）

露地野菜や水稲、果樹の複合経営を営み、高い栽培技術を生かし、品質の良い農産物の生産をモットーに経営。

市認定農業者組織の会長や園芸組合長等を務め、農業体験や学校給食向けのニンジン栽培・ジュース加工の取り組みを実施。

研修生を受け入れ、畑の一部区画を作付計画の設計から出荷まで取り組ませることで、生産技術のみならず経営全般の能力を習得。

研修後も農地確保を支援したり、継続して相談対応・指導を行うなど、研修生に寄り添った担い手育成に尽力。



## V 担い手づくり部門(農地)

### 農林水産大臣賞

#### 郡上市美並地域農地集積推進チーム (岐阜県郡上市)

代表:金子 聡 氏(ほか5名)

～美並町内の5地区を中心に、農地集積推進チームのコーディネート活動により、地区内の4つの集落営農法人への集積を展開～

- 美並町内の水田面積167ha 集積面積54ha(うち機構活用面積54ha)  
(代表例:根村地区 農地面積14ha 集積面積8ha(うち機構活用面積8ha))

#### <地域の概況>

美並町は、中山間地域に位置し水稲単作が中心の地帯。農業者の高齢化が進展し、今後の農地管理が課題。広い法面や狭小な面積に加え、湿田が多く、農業経営の安定化・規模拡大に当たっては、畦畔管理や水田の汎用化も課題。

農地集積推進チームは、市、JA、機構、農業委員会の関係者を構成員として市内の旧町域を対象にコーディネート活動を展開。

- ・本チームが中心となり、各地区において集落座談会等を実施(代表例:根村地区では、4年間で18回の会合)。

- ・農地所有者への全戸アンケート調査を通じて出し手の意向を把握するとともに、担い手との借受条件に係る調整を精力的に実施。

- ・本チームの仲介により、大型機械の導入に対する補助事業の活用、農地耕作条件改善事業を活用した暗渠排水の施工、畦畔へのカバープランツの導入を実施。

地区内の集落営農法人への集積を進めるとともに、法人が不在の地区においては、隣接地区の法人の参入を実現。

こうした取組を通じ、関係者全員の同意の下、地域を挙げて担い手の営農活動を支援する体制を確立。

## 農林水産省経営局長賞

### 上田 良一 氏（熊本県荒尾市）

- 荒尾市川登地区の農地面積39.3ha  
集積面積28.1ha(うち機構活用面積18.8ha)
- 南関町肥猪地区の農地面積28.7ha  
集積面積14.2ha(うち機構活用面積12.1ha)
- 和水町上板楠地区の農地面積77.0ha  
集積面積47.0ha(うち機構活用面積47.0ha)
- 荒尾市菰屋地区の農地面積51.5ha  
集積面積25.0ha(うち機構活用面積25.0ha)

(公財)熊本県農業公社の農地集積専門員(現地コーディネーター)として活動(元荒尾市役所職員)(平成28年度をもって農地集積専門員を退任)。

基盤整備の未整備地区ながら規模拡大に意欲的な担い手が育っていたことや基盤整備が実施済であるものの分散錯圃を解消するため、平成24年度から28年度において、県が指定する農地集積に係る重点地区(荒尾市川登地区他)において農地中間管理事業と基盤整備事業が一体的に推進することにより、分散錯圃の解消が図られ、農作業の効率化を展開。

耕作者毎に農地利用図を作成し、農地集積・集約化の「見える化」により、農業者に将来の農地集積・集約化をイメージさせ、農地集積の機運醸成につなげ、各地域での話し合いを効果的に展開。

農業者の意向等について関係機関への情報共有を徹底するとともに、基盤整備後は農地整備部局との情報共有により一時利用指定後の円滑な利用権の再設定手続に寄与。こうした取組を通じ、担い手への農地集積・集約化を推進。

## 全国担い手育成総合支援協議会長賞

### 高橋 美恵子 氏（埼玉県加須市）

加須市北川辺地区の農地面積991.8ha  
集積面積250.9ha(うち機構活用面積226.6ha)

高橋氏は農地中間管理事業の開始当初から加須市農林振興センターに駐在し、地域コーディネーターとして活躍。元生活改良普及員の経験を活かし、積極的に地域に打ち解け、農地の集積、集約化と併せて狭小な農地の簡易基盤整備(畦畔撤去による区画の拡大)を積極的に推進。

加須市においては事業開始4年という短期間で県内全体実績3,246haの27%に当たる880.7ha(H30.3時点)の農地を担い手に集積。公社営簡易基盤整備を4地区での施行完了に貢献。

地域を牽引するリーダーとも危機感を共有し、関係機関と連携した説明会などで地域の合意形成を図り、事業を推進。担い手農家、地権者で構成する協議会を設立し、地域での主体性の発揮を促しつつ、サポート活動を実施。

**本多 一雄 氏**（広島県安芸高田市）

安芸高田市原田地区の農地面積310ha  
集積面積174ha(うち機構活用面積109ha)

元農業委員としての活動や大型稲作農家として法人の設立をした経験を活かし、担い手の経営発展や遊休農地の発生防止のため、精力的な合意形成を実施。

複数の大型稲作農家が耕作を行う市内でも耕作条件の恵まれた地域であるものの、分散錯圃が課題となっていた地域では、全集落を対象とした集落同士の話し合いを企画。集落ごとに作成された12の人・農地プランを地区全体で1つにすることを提案し、担い手の担当区域や役割分担を決定するとともに、円滑な農地貸借の推進のための借受条件の目安を作成。

規模拡大が課題の地域では、担い手に対し集落との調整により、担い手同士の農地の交換や新たな農地の確保を行うとともに法人設立を支援。

後継者不在の地域では、担い手同士の連携や法人化を提案。将来の担い手同士の連携・法人化を見据え、新規集積や利用権の更新時に、農地中間管理事業の活用を推進。